

資金収支計算書

社会福祉法人 日本民生福祉協会

(自) 平成27年04月01日 (至) 平成28年03月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	456,430,000	459,575,984	▲3,145,984	
	老人福祉事業収入	88,626,000	89,258,880	▲632,880	
	借入金利息補助金収入	400,000	401,112	▲1,112	
	経常経費寄附金収入	500,000	500,000	0	
	受取利息配当金収入	311,000	320,017	▲9,017	
	その他の収入	2,175,000	2,287,802	▲112,802	
	事業活動収入計 (1)	548,442,000	552,343,795	▲3,901,795	
	支出				
	人件費支出	365,116,000	363,144,780	1,971,220	
事業費支出	115,201,000	113,666,809	1,534,191		
事務費支出	96,251,000	95,164,430	1,086,570		
利用者負担軽減額	400,000	377,779	22,221		
支払利息支出	13,389,989	13,389,393	596		
その他の支出	546,000	545,600	400		
事業活動支出計 (2)	590,903,989	586,288,791	4,615,198		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	▲42,461,989	▲33,944,996	▲8,516,993		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	358,180,000	358,180,000	0	
	設備資金借入金収入	750,000,000	750,000,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	1,108,180,000	1,108,180,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	34,672,000	34,672,000	0	
固定資産取得支出	1,165,518,900	1,165,512,286	6,614		
ファイナンス・リース債務の返済支出	792,000	788,400	3,600		
施設整備等支出計 (5)	1,200,982,900	1,200,972,686	10,214		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	▲92,802,900	▲92,792,686	▲10,214		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	50,000,000	50,000,000	0	
	積立資産取崩収入	20,230,000	20,232,400	▲2,400	
	拠点区分間繰入金収入	67,600,000	0	67,600,000	
	サービス区分間繰入金収入	27,000,000	0	27,000,000	
	その他の活動収入計 (7)	164,830,000	70,232,400	94,597,600	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	3,336,000	3,336,000	0	
	積立資産支出	1,052,000	1,048,800	3,200	
	拠点区分間繰入金支出	67,600,000	0	67,600,000	
サービス区分間繰入金支出	27,000,000	0	27,000,000		
その他の活動支出計 (8)	98,988,000	4,384,800	94,603,200		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	65,842,000	65,847,600	▲5,600		
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	▲69,422,889	▲60,890,082	▲8,532,807		
前期末支払資金残高 (11)	190,104,983	190,104,983	0		
当期末支払資金残高 (10)+(11)	120,682,094	129,214,901	▲8,532,807		

事業活動計算書

社会福祉法人 日本民生福祉協会

(自) 平成27年04月01日 (至) 平成28年03月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	459,575,984	0	459,575,984
	老人福祉事業収益	89,258,880	0	89,258,880
	経常経費寄附金収益	500,000	0	500,000
	サービス活動収益計 (1)	549,334,864	0	549,334,864
	費用			
	人件費	369,263,003	0	369,263,003
	事業費	111,527,729	0	111,527,729
	事務費	93,686,675	0	93,686,675
	利用者負担軽減額	377,779	0	377,779
減価償却費	74,936,792	0	74,936,792	
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲63,717,360	0	▲63,717,360	
サービス活動費用計 (2)	586,074,618	0	586,074,618	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	▲36,739,754	0	▲36,739,754	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	401,112	0	401,112
	受取利息配当金収益	320,017	0	320,017
	その他のサービス活動外収益	2,287,802	0	2,287,802
	サービス活動外収益計 (4)	3,008,931	0	3,008,931
	費用			
	支払利息	13,389,393	0	13,389,393
	その他のサービス活動外費用	637,800	0	637,800
	サービス活動外費用計 (5)	14,027,193	0	14,027,193
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	▲11,018,262	0	▲11,018,262
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	▲47,758,016	0	▲47,758,016	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	358,180,000	0	358,180,000
	その他の特別収益	119,800	0	119,800
	特別収益計 (8)	358,299,800	0	358,299,800
	費用			
	固定資産売却損・処分損	25,968,521	0	25,968,521
	国庫補助金等特別積立金積立額	358,180,000	0	358,180,000
	特別費用計 (9)	384,148,521	0	384,148,521
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	▲25,848,721	0	▲25,848,721
	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	▲73,606,737	0	▲73,606,737
当期活動増減差額 (12)=(11)	▲73,606,737	0	▲73,606,737	
繰越活動増減差額の部		0	0	0
		0	0	0
	前期繰越活動増減差額 (13)	546,519,733	0	546,519,733
	当期末繰越活動増減差額 (14)=(12)+(13)	472,912,996	0	472,912,996
	その他の積立金取崩額 (15)	20,000,000	0	20,000,000
	次期繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	492,912,996	0	492,912,996

貸借対照表

平成28年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	144,989,838	0	144,989,838	流動負債	81,880,226	0	81,880,226
現金預金	58,844,307	0	58,844,307	事業未払金	11,847,489	0	11,847,489
事業未収金	81,262,934	0	81,262,934	1年以内返済予定設備資金借入金	34,672,000	0	34,672,000
未収金	18,281	0	18,281	1年以内返済予定長期運営資金借入金	10,008,000	0	10,008,000
未収補助金	4,864,316	0	4,864,316	1年以内返済予定リース債務	1,892,160	0	1,892,160
				職員預り金	3,927,448	0	3,927,448
				賞与引当金	19,533,129	0	19,533,129
固定資産	2,360,798,914	0	2,360,798,914	固定負債	1,150,811,518	0	1,150,811,518
基本財産	2,152,170,571	0	2,152,170,571	設備資金借入金	1,099,776,000	0	1,099,776,000
土地	296,094,154	0	296,094,154	長期運営資金借入金	36,656,000	0	36,656,000
建物	1,854,759,233	0	1,854,759,233	リース債務	6,780,240	0	6,780,240
定期預金	1,317,184	0	1,317,184	退職給付引当金	7,599,278	0	7,599,278
その他の固定資産	208,628,343	0	208,628,343	負債の部合計	1,232,691,744	0	1,232,691,744
土地	24,070,520	0	24,070,520	純資産の部			
建物	317,629	0	317,629	基本金	130,723,543	0	130,723,543
構築物	136,244,053	0	136,244,053	国庫補助金等特別積立金	644,460,469	0	644,460,469
車輛運搬具	18	0	18	備品等購入積立金	5,000,000	0	5,000,000
器具及び備品	19,576,679	0	19,576,679	次期繰越活動増減差額	492,912,996	0	492,912,996
有形リース資産	8,672,400	0	8,672,400	(うち当期活動増減差額)	▲73,606,737	0	▲73,606,737
ソフトウェア	1,361,556	0	1,361,556				
退職給付引当資産	7,599,278	0	7,599,278				
備品等購入積立資産	5,000,000	0	5,000,000				
長期前払費用	5,786,210	0	5,786,210	純資産の部合計	1,273,097,008	0	1,273,097,008
資産の部合計	2,505,788,752	0	2,505,788,752	負債及び純資産の部合計	2,505,788,752	0	2,505,788,752

財務諸表に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 日本民生福祉協会

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 - ②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
残存価額を零とする定額法によっている。
 - ②リース資産
 - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、負担額に相当する金額の累計額を計上している。
 - ②賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

- (1) 従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。
当該変更に伴い、事業活動計算書、拠点区分事業活動計算書の前年度決算欄、貸借対照表、拠点区分貸借対照表の前年度末欄には金額を記載していない。

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人は社会福祉事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① みどりが丘ホーム拠点（社会福祉事業）
 - ・法人本部 サービス区分
 - ・介護老人福祉施設みどりが丘ホーム サービス区分
 - ・みどりが丘ホーム短期入所生活介護事業所 サービス区分
 - ・みどりが丘ホーム居宅介護支援事業所 サービス区分
 - ② 富士見が丘いこいの園拠点（社会福祉事業）
 - ・軽費老人ホーム富士見が丘いこいの園 サービス区分
 - ・富士見が丘いこいの園短期入所生活介護事業所 サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	296,094,154			296,094,154
建物	760,769,339	1,183,122,240	89,132,346	1,854,759,233
定期預金	1,317,184	0	0	1,317,184

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	296,094,154 円
建物（基本財産）	1,854,759,233 円
計	2,150,853,387 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,134,448,000 円
-----------------------	-----------------

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,298,225,663	443,466,430	1,854,759,233
建物	10,421,475	10,103,846	317,629
構築物	174,530,353	38,286,300	136,244,053
車両運搬具	14,167,730	14,167,712	18
器具及び備品	100,925,116	81,348,437	19,576,679
有形リース資産	9,460,800	788,400	8,672,400
ソフトウェア	2,198,160	836,604	1,361,556
合計	2,609,929,297	588,997,729	2,020,931,568

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	81,262,934	0	81,262,934
未収金	18,281	0	18,281
未収補助金	486,316	0	486,316
合計	81,767,531	0	81,767,531

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし